

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 20年3月期 5,250,000株 19年3月期 5,250,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,918	20.1	149	△46.6	253	△37.5	151	△30.9
19年3月期	9,921	3.8	280	46.4	405	29.5	219	248.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	28	88	—	—
19年3月期	41	77	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	12,103		9,480		78.3	1,805	79	
19年3月期	12,041		9,620		79.9	1,832	38	

(参考) 自己資本 20年3月期 9,480百万円 19年3月期 9,620百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,500	7.3	90	13.7	140	△6.3	190	91.4	36	19
通期	11,200	△6.0	290	93.4	380	50.0	320	111.0	60	95

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期前半は好調な企業収益に支えられて設備投資が増加し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな拡大基調で推移いたしましたが、後半は原油や原材料価格の高騰に加えて、サブプライムローン問題の深刻化による米国経済の後退懸念などにより景気の先行に不透明感が強まりました。

このような経済環境の下、当社グループの車両関係事業では、厳しい新車販売環境の中、スバル新車販売部門の販売台数が落ち込みましたが、電機機器事業及び冷間鍛造事業は前連結会計年度に引き続き好調を維持し、産業機械事業でも大型包装機械を売り上げることができたため、当社グループ連結の売上高は258億5千9百万円(前期比5.1%増)となりました。

一方、利益面では、産業機械事業において、開発的要素が多い大型物件の一部が原価高となり利益を圧迫し、経常利益は4億7千万円(前期比14.4%減)となりましたが、当期純利益につきましては、特別損失が減少したことなどにより、前連結会計年度並みの2億1千2百万円(前期比1.5%減)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	5,135,465	19.9
冷間鍛造事業	2,277,591	8.8
電機機器事業	4,896,706	18.9
車両関係事業	13,414,022	51.9
不動産等賃貸事業	136,090	0.5
合 計	25,859,876	100.0

〔産業機械事業〕

産業機械事業では、多品種少量生産向けの充填巻締機シリーズの販売が伸び悩みましたが、大型・中型の包装機械では新しく製品ラインアップに加えたネック搬送充填システムを搭載した充填ラインを販売することができ、また、医薬関連向けの大型包装機械を売り上げることができましたので、売上高は51億3千5百万円(前期比26.8%増)となりました。しかしながら、厳しい価格競争により受注価格が低下する一方で、開発的要素が多い大型物件の一部で発生した原価高により、営業利益は7千8百万円(前期比72.5%減)となりました。

〔冷間鍛造事業〕

冷間鍛造事業では、納入先メーカーのEU向け輸出が増加したことにより、主力である電動工具部品の売上が増加いたしました。好調な受注に対応するため、三交代勤務によるフル生産を継続しながら、製造現場での小集団活動を中心とした改善活動を推進した結果、売上高は22億7千7百万円(前期比13.2%増)となり、営業利益は3億6千1百万円(前期比16.6%増)となりました。

〔電機機器事業〕

電機機器事業では、半導体製造装置や工作機械製造に関連する県内製造業向けに、FA関連機器の販売が好調に推移しました。このような市況の中、昨年10月には三島営業所を開設し、県東部地域における営業拠点の再構築を行って販売体制を強化するとともに、販売店に対する営業面及び技術面での販売支援活動を充実させ拡販に努めました。この結果、売上高は48億9千6百万円(前期比13.9%増)、営業利益は3億1千3百万円(前期比17.9%増)となりました。

〔車両関係事業〕

車両関係事業では、連結子会社の静岡スバル自動車㈱において、フォレスターのフルモデルチェンジにより、1月以降になって小型・普通乗用車の販売台数が増加したものの、市場全体の落ち込みに加え、スバルの強みであるステーションワゴン等の需要減少と軽自動車の販売不振から新車販売台数が前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は134億1千4百万円(前期比5.0%減)となりました。営業利益はフルモデルチェンジの影響や販売・サービスの連携による活動の成果もあり、1億6千6百万円(前期比29.3%増)となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

不動産等賃貸事業では、所有不動産の賃貸契約に変更がありましたので、売上高は1億3千6百万円(前期比0.5%減)、営業利益は3千8百万円(前期比1.7%減)となりました。

② 次期の見通し

平成21年3月期の見通しにつきましては、産業機械事業では、原油価格の上昇による包装資材の高騰及び食品原料の高騰によるコスト上昇が、お客さまの設備投資計画へ影響を与えることが予想されます。加えて、当連結会計年度は、一部の大型包装機械の販売による売上高増加という特殊要因があったこともあり、産業機械事業の売上高は当連結会計年度の実績を下回ることが見込まれます。

冷間鍛造事業は、好調な電動工具部品の販売を中心として、ほぼ当連結会計年度並みの売上高となる見込みです。また、電機機器事業でも主力であるFA関連機器の販売が堅調であり、売上高はほぼ当連結会計年度並みで推移することが見込まれます。

車両関係事業では、今後も厳しい市場環境が続くことが予想されますが、仕入先である富士重工業株の新型車投入や、トヨタグループとの関係強化による商品ラインアップの充実により、売上高はほぼ当連結会計年度並みとなる見通しです。

以上によりまして、平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高258億円（前期比0.2%減）、営業利益5億4千万円（前期比33.1%増）、経常利益5億8千万円（前期比23.4%増）となる見通しです。当期純利益につきましては、投資有価証券の売却を予定しておりますので、3億5千万円（前期比64.9%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は183億6千万円となり、前連結会計年度末から1億4千6百万円増加いたしました。

この内、流動資産は90億3千3百万円となり、前連結会計年度末から6億9千8百万円増加いたしました。この主な原因は現金及び預金の減少2億6百万円、受取手形及び売掛金の増加10億2千1百万円及びたな卸資産の減少1億6千4百万円です。固定資産は93億2千7百万円となり、前連結会計年度末から5億5千2百万円減少いたしました。この主な原因は、建物及び構築物の減少1億4千2百万円及び投資有価証券の減少4億円です。

負債合計は50億9千万円となり、前連結会計年度末から2億1千5百万円増加いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の増加7千9百万円及び未払法人税等の増加1億2千3百万円です。

純資産合計は、前連結会計年度末から6千9百万円減少し、132億7千万円となりました。この主な原因は、利益剰余金の増加1億2千8百万円及びその他有価証券評価差額金の減少2億2千1百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、22億9千9百万円であり、前連結会計年度末から2億6百万円の資金が減少（前連結会計年度は7千8百万円の資金が増加）いたしました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が4億6千9百万円でありましたが、たな卸資産の減少による資金の増加及び売上債権の増加、法人税等の支払いによる資金の減少等により、3億7千3百万円の資金が増加（前連結会計年度は7億2千9百万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、その他の投資の回収収入による資金の増加及び有形固定資産の取得による資金の減少等により、4億3千6百万円の資金が減少（前連結会計年度は3億9千6百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の返済及び配当金の支払い等により、1億5千9百万円の資金が減少（前連結会計年度は2億5千4百万円の資金が減少）いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては1株当たり8円を予定しております。なお、中間配当金として既に1株につき8円をお支払いしておりますので、合計の年間配当金は1株当たり16円となる予定です。

次期の配当につきましても、当期と同様に1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループで判断したものであります。

① 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実に努め受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機㈱から、また、車両関係事業においては主に富士重工業㈱及びダンロップファルケンタイヤ㈱から商品の供給を受けておりますので、競合メーカーの新製品投入等により当社取扱商品の競争力が低下したり、仕入先メーカーの商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

④ 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2000の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の向上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。

冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために薬剤を使用しており、その管理及び処理には万全の体制を整え、環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。

また、法規制への対応にとどまらず、平成18年4月にISO14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえ、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

⑥ 情報流出のリスクについて

当社グループは、事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、その取り扱いに細心の注意を払っており、これまで情報の流出による問題は発生しておりません。引き続き更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。また、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう配慮しておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 7 社及び関連会社 1 社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。また、その他の関係会社の鈴与株が総合物流事業を行っております。

産業機械事業……………当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事株（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事株（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社静岡エンジニアリング・サービス株が包装機械等の製造販売・修理・改造等を行っております。

冷間鍛造事業……………当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

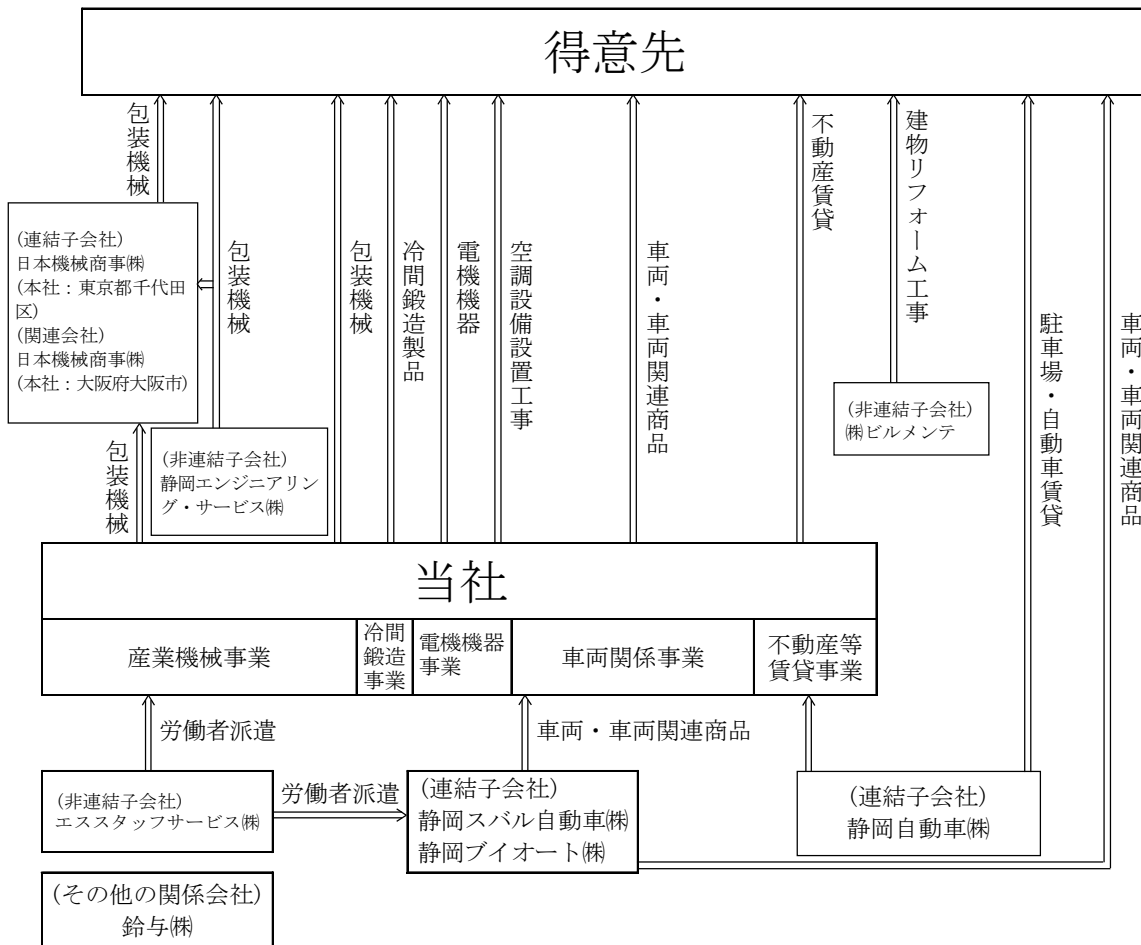
電機機器事業……………当社が静岡県内を中心に F A 機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業……………当社及び子会社静岡スバル自動車株・静岡ブイオート株が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業……………当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車株が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

（注）前連結会計年度まで非連結子会社でありました静岡スバル物流株は、平成20年2月1日付けで連結子会社静岡スバル自動車株を存続会社として吸収合併しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループの事業内容は、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売並びに不動産賃貸など多岐にわたっており、それぞれの事業において顧客満足を常に考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、お客さま、株主、社員、地域社会などのステークホルダーとの共存を念頭に置き活動を行っております。

中長期的には次のとおり展開していく所存でございます。

- ①産業機械事業はリーディングカンパニーをめざして、食品を中心に生活者の日常に必要な商品を製造するお客さまに価値ある製品を提供し、お客さまの繁栄に寄与し、お客さまとともに豊かな社会を創造していく。
- ②冷間鍛造事業は高度な技術を応用して幅広い分野の開拓をめざす。
- ③電機機器、車両関係の各種商品の販売分野及び不動産賃貸などの事業では、静岡県内のお客さまを中心に地域への貢献をめざす。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全かつ持続的な経営を行うことをめざし、事業活動の効率性及び安定性を重視しながら適正な利益を確保するため、収益力の指標として営業利益及び経常利益を重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

- ①産業機械事業では、厳しい価格競争により受注価格が低下する中で、多様化するお客さまのニーズに対応した高品質な機械を提供しつつ、適正な利益も確保していくことが課題となっております。そのため、設計担当部署を中心として原価管理体制を強化するとともに、機械の標準化を推進して原価の低減と納期の短縮に取り組んでまいります。また、引き続きネック搬送充填システムやパウチ充填シール機など既存機種 of 拡販に注力すると共に、新機種の開発を推進して積極的な営業活動を展開してまいります。
- ②冷間鍛造事業では、お客さまの要望に応え、生産能力を引き上げて納期の短縮を図るとともに品質の向上をめざし、主要な生産設備であるプレス機の新規導入と潤滑処理装置の更新をはじめとした設備投資を行います。また、将来の受注量の変動リスクに備えるため、特定分野からの受注に偏ることなく、幅広い分野の開拓をめざしてまいります。
- ③電機機器事業では、F A 関連機器の売上拡大に伴い、従来、ひとつの部で行っていた F A 関連機器の販売事業と、設備機器及び空調・冷熱機器の販売事業とを分離して、ふたつの独立した部とする組織変更を行いました。今後は、それぞれの事業特性に応じた、きめ細かな営業活動を推進して、更なる事業の拡大に努めます。特にここ数年好調が続いている F A 関連機器の販売事業については、従来の営業基盤である県中部に加えて、西部・東部地区の販売を強化し、収益の拡大に努めてまいります。
- ④車両関係事業では、仕入先である富士重工業㈱から、これまでの商品ラインアップに欠けていた多人数乗りの車種が平成20年6月に投入されるほか、トヨタグループとの関係強化により、今後同グループからコンパクトカーの O E M 供給も予定されておりますので、既存のお客さまのフォロー活動を強化するなど販売活動の見直しを図り新車販売台数の増加に努めるとともに、整備部門など周辺事業の強化による収益の向上に注力してまいります。

(4) 内部管理体制の整備と運用状況

①内部管理体制の整備の状況

取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催して意思決定の迅速化を図るとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

また、取締役社長及び常勤取締役により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、経営方針及び事業計画等の重要事項については事前に議論を行い、その審議を経て取締役会において決定しております。さらに、同会議において、取締役社長及び常勤取締役は、事業計画に基づいた事業推進の状況について、各部門長から直接報告を受けて、業務執行に関する指揮監督を行っております。

監査役は全員が取締役会に出席し、また常勤監査役は経営会議をはじめとする重要な会議へ出席して必要な意見を述べると共に、決裁書類など重要書類の閲覧や本社及び重要な事業所への往査を行い、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。監査役会は、原則的に毎月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換等を行い、経営監視機能の強化に努めております。

内部監査部門である監査課は社長直轄の部署とし、内部監査の状況は定期的にと取締役社長及び常勤監査役に文書で報告されております。

会計監査人として公認会計士 山田博久氏及び公認会計士 村松淳旨氏を選任しております。

会計監査人は年間の監査計画に基づき、期中監査及び期末監査及び拠点往査、たな卸立会い等を実施し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、コンプライアンス委員会を設置して、法令遵守を中心に社内体制の確立及び維持を図ってまいりましたが、このたび、同委員会を内部統制委員会に改め、法令遵守を含めた経営全般のリスク管理に加えて、幅広く内部統制に関する事項を取り扱う機関とする機構改正を行いました。

また、内部監査体制を充実させるため、監査課を管理部門から独立させて社長直属の部署とする組織変更を行いました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,510,890		2,304,477	△206,412	
2 受取手形及び売掛金		3,642,045		4,663,419	1,021,373	
3 たな卸資産		1,726,139		1,561,447	△164,692	
4 繰延税金資産		164,741		202,590	37,848	
5 その他		296,069		303,983	7,913	
貸倒引当金		△5,168		△2,266	2,901	
流動資産合計		8,334,718	45.8	9,033,650	49.2	698,932
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,205,963		6,238,571			
減価償却累計額	3,641,041	2,564,922	3,815,792	2,422,779	△142,142	
(2) 機械装置及び運搬具	2,675,366		2,727,371			
減価償却累計額	1,992,289	683,077	2,039,542	687,829	4,751	
(3) 土地		3,920,454		3,920,454	—	
(4) 建設仮勘定		—		2,948	2,948	
(5) その他	656,626		628,792			
減価償却累計額	542,221	114,404	532,505	96,286	△18,118	
有形固定資産合計		7,282,858	40.0	7,130,297	38.8	△152,561
2 無形固定資産		81,354	0.4	62,144	0.4	△19,210
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,041,916		1,641,466	△400,449	
(2) 繰延税金資産		165,055		191,143	26,087	
(3) その他		316,322		301,951	△14,371	
貸倒引当金		△7,794		—	7,794	
投資その他の資産合計		2,515,499	13.8	2,134,561	11.6	△380,938
固定資産合計		9,879,713	54.2	9,327,003	50.8	△552,709
資産合計		18,214,431	100.0	18,360,654	100.0	146,222

区分	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,348,194		2,427,950		79,756
2 短期借入金	71,504		43,004		△28,500
3 未払法人税等	62,187		185,452		123,265
4 賞与引当金	358,644		373,546		14,902
5 役員賞与引当金	26,100		—		△26,100
6 その他	624,236		758,270		134,034
流動負債合計	3,490,866	19.2	3,788,224	20.6	297,358
II 固定負債					
1 繰延税金負債	335,661		244,378		△91,283
2 長期借入金	168,922		139,918		△29,004
3 退職給付引当金	745,347		755,025		9,677
4 役員退職慰労金引当金	86,721		105,046		18,325
5 その他	47,262		57,803		10,540
固定負債合計	1,383,914	7.6	1,302,170	7.1	△81,744
負債合計	4,874,781	26.8	5,090,394	27.7	215,613
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	1,337,000	7.4	1,337,000	7.3	—
2 資本剰余金	1,242,814	6.8	1,242,814	6.7	—
3 利益剰余金	7,777,929	42.7	7,906,240	43.1	128,310
株主資本合計	10,357,744	56.9	10,486,054	57.1	128,310
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	745,937	4.1	524,484	2.9	△221,453
評価・換算差額等合計	745,937	4.1	524,484	2.9	△221,453
IV 少数株主持分	2,235,968	12.2	2,259,720	12.3	23,751
純資産合計	13,339,650	73.2	13,270,259	72.3	△69,391
負債純資産合計	18,214,431	100.0	18,360,654	100.0	146,222

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		24,613,394	100.0	25,859,876	100.0	1,246,481	
II 売上原価		19,838,941	80.6	21,105,762	81.6	1,266,820	
売上総利益		4,774,452	19.4	4,754,113	18.4	△20,339	
III 販売費及び一般管理費		4,282,282	17.4	4,348,370	16.8	66,087	
営業利益		492,170	2.0	405,742	1.6	△86,427	
IV 営業外収益							
1 受取利息	3,418			3,454			
2 受取配当金	32,471			31,992			
3 仕入割引	16,307			22,366			
4 受取手数料	7,896			7,503			
5 受取賃貸料	13,657			10,975			
6 その他	19,841	93,593	0.4	27,902	104,194	0.4	10,601
V 営業外費用							
1 支払利息	7,316			8,807			
2 売上割引	25,946			28,259			
3 その他	3,422	36,685	0.2	2,726	39,793	0.2	3,108
経常利益		549,078	2.2	470,144	1.8	△78,934	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	55,911			—			
2 投資有価証券売却益	110			—			
3 貸倒引当金戻入額	1,237			3,310			
4 抱合せ株式消滅差益	—	57,258	0.2	22,088	25,398	0.1	△31,860
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	27			1,163			
2 固定資産除却損	54,285			10,794			
3 投資有価証券評価損	—			102			
4 たな卸資産除却損	—			7,569			
5 借地権除却損	—			2,000			
6 賃借物件原状回復費用	—			4,000			
7 退職給付制度移行損失	35,329	89,641	0.3	—	25,629	0.1	△64,012
税金等調整前当期純利益		516,695	2.1	469,913	1.8	△46,782	
法人税、住民税 及び事業税	79,519			201,955			
法人税等調整額	194,454	273,973	1.1	512	202,467	0.8	△71,506
少数株主利益		27,148	0.1		55,135	0.2	27,986
当期純利益		215,573	0.9	212,310	0.8	△3,262	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,667,031	10,246,846
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			△42,000	△42,000
剰余金の配当			△42,000	△42,000
役員賞与 (注)			△20,675	△20,675
当期純利益			215,573	215,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	110,897	110,897
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,777,929	10,357,744

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	724,890	724,890	2,261,287	13,233,024
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△42,000
剰余金の配当				△42,000
役員賞与 (注)				△20,675
当期純利益				215,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	21,047	21,047	△25,318	△4,271
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,047	21,047	△25,318	106,626
平成19年3月31日 残高 (千円)	745,937	745,937	2,235,968	13,339,650

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,777,929	10,357,744
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△84,000	△84,000
当期純利益			212,310	212,310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	128,310	128,310
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	7,906,240	10,486,054

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	745,937	745,937	2,235,968	13,339,650
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△84,000
当期純利益				212,310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△221,453	△221,453	23,751	△197,701
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△221,453	△221,453	23,751	△69,391
平成20年3月31日 残高 (千円)	524,484	524,484	2,259,720	13,270,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	516,695	469,913	△46,782
2 減価償却費	431,818	455,172	23,353
3 投資有価証券評価損	—	104	104
4 固定資産除却損	54,285	12,794	△41,490
5 抱合せ株式消滅差益	—	△22,088	△22,088
6 貸倒引当金の減少額	△1,237	△10,750	△9,512
7 賞与引当金の増加額(△減少額)	△20,803	9,528	30,332
8 役員賞与引当金の増加額(△減少額)	26,100	△26,100	△52,200
9 退職給付引当金の増加額(△減少額)	△482,798	9,677	492,475
10 役員退職慰労金引当金の増加額(△減少額)	△27,081	18,325	45,406
11 受取利息及び受取配当金	△35,889	△35,447	442
12 支払利息	7,316	8,807	1,490
13 為替差益	△158	△7	151
14 たな卸資産除却損	—	7,569	7,569
15 固定資産売却益	△55,911	—	55,911
16 固定資産売却損	27	1,163	1,136
17 投資有価証券売却益	△110	—	110
18 売上債権の減少額(△増加額)	349,695	△971,451	△1,321,146
19 たな卸資産の減少額(△増加額)	△77,752	321,130	398,882
20 その他の資産の増加額	△10,738	△25,023	△14,284
21 仕入債務の増加額	139,671	97,212	△42,459
22 その他の負債の増加額	44,686	62,917	18,231
23 未払消費税等の増加額(△減少額)	△27,430	41,618	69,049
24 役員賞与の支払額	△24,300	—	24,300
小計	806,084	425,067	△381,017
25 利息及び配当金の受取額	35,886	35,437	△448
26 利息の支払額	△7,340	△8,737	△1,397
27 法人税等の支払額	△105,410	△78,632	26,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,220	373,134	△356,085
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△406,507	△453,975	△47,468
2 有形固定資産の除却による支出	△31,846	△285	31,561
3 有形固定資産の売却による収入	60,570	8,962	△51,607
4 投資有価証券の取得による支出	△53,475	△3,170	50,304
5 投資有価証券の売却による収入	51,116	—	△51,116
6 その他投資の取得による支出	△35,479	△44,210	△8,731
7 その他投資の回収による収入	19,543	56,145	36,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,078	△436,533	△40,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額	—	14,000	14,000
2 長期借入金の返済による支出	△128,304	△71,504	56,800
3 配当金の支払額	△84,286	△84,052	234
4 少数株主への配当金の支払額	△42,126	△18,054	24,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,716	△159,610	95,106
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	158	7	△151
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	78,584	△223,002	△301,586
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,427,305	2,505,890	78,584
VII 非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16,589	16,589
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	2,505,890	2,299,477	△206,412

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本機械商事㈱(本社：東京都千代田区) 静岡自動車㈱ 静岡スバル自動車㈱ 静岡ブイオート㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 静岡エンジニアリング・サービス㈱ ㈱ビルメンテ 静岡スバル物流㈱ エススタッフサービス㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 静岡エンジニアリング・サービス㈱ ㈱ビルメンテ エススタッフサービス㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、非連結子会社であった静岡スバル物流㈱は、平成20年2月1日付で連結子会社である静岡スバル自動車㈱と合併いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 静岡エンジニアリング・サービス㈱ ㈱ビルメンテ 静岡スバル物流㈱ エススタッフサービス㈱</p> <p>② 関連会社 日本機械商事㈱(本社：大阪府大阪市) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 静岡エンジニアリング・サービス㈱ ㈱ビルメンテ エススタッフサービス㈱</p> <p>② 関連会社 同左</p> <p>なお、非連結子会社であった静岡スバル物流㈱は、平成20年2月1日付で連結子会社である静岡スバル自動車㈱と合併いたしました。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>② たな卸資産</p> <p>i 商品</p> <p>A 車両関係事業 個別法による原価法</p> <p>B その他 移動平均法による原価法</p> <p>ii 製品・仕掛品</p> <p>A 産業機械事業 個別法による原価法 ただし、自社製作の共通部品については、先 入先出法による原価法</p> <p>B 冷間鍛造事業 総平均法による原価法</p> <p>iii 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>iv 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>v 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="263 1120 766 1187"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達し た連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上してございま す。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	4～17年				

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、26,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年 3 月31日をもって適格退職年金制度を終了し、平成19年 4 月 1 日をもって退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。この結果、当連結会計年度に退職給付制度移行損失として35,329千円を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度に計上すべき金額はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,103,682千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書)	
1 当連結会計年度から、「たな卸資産評価損」(当連結会計年度730千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	—————
2 当連結会計年度から、「手形売却損」(当連結会計年度511千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	

連結財務諸表に関する注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,510,890千円	現金及び預金勘定 2,304,477千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 5,000千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 5,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,505,890千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,299,477千円</u>
—————	
	2 当連結会計年度に連結子会社の静岡スバル自動車株と合併した非連結子会社の静岡スバル物流株より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本金及び資本剰余金はありません。
	流動資産 26,766千円
	固定資産 28,476千円
	資産合計 <u>55,243千円</u>
	流動負債 13,155千円
	負債合計 <u>13,155千円</u>

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	産業機械 事業 (千円)	冷間鍛造 事業 (千円)	電機機器 事業 (千円)	車両関係 事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,050,003	2,011,957	4,300,694	14,113,932	136,806	24,613,394	—	24,613,394
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3,532	—	5,127	29,830	30,264	68,755	△68,755	—
計	4,053,536	2,011,957	4,305,822	14,143,762	167,070	24,682,150	△68,755	24,613,394
営業費用	3,769,619	1,701,635	4,040,051	14,014,902	128,292	23,654,500	466,723	24,121,224
営業利益又は営業損失(△)	283,916	310,322	265,771	128,860	38,778	1,027,649	△535,478	492,170
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	2,974,723	1,395,023	1,808,522	7,176,556	596,415	13,951,242	4,263,189	18,214,431
減価償却費	68,546	45,853	11,480	237,038	42,416	405,335	26,469	431,804
資本的支出	75,351	38,517	6,737	252,740	20,214	393,561	16,024	409,585

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……………包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……………冷間鍛造製品

電機機器事業……………空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……………自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……………不動産賃貸・レンタカー

2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は534,284千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,446,840千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務課等管理部門に係わる資産等であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「産業機械事業」の営業費用が7,100千円、「車両関係事業」の営業費用が7,650千円、「不動産等賃貸事業」の営業費用が2,000千円、「消去又は全社」の営業費用が9,350千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	産業機械 事業 (千円)	冷間鍛造 事業 (千円)	電機機器 事業 (千円)	車両関係 事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	5,135,465	2,277,591	4,896,706	13,414,022	136,090	25,859,876	—	25,859,876
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,756	—	4,582	20,873	28,885	56,097	△56,097	—
計	5,137,222	2,277,591	4,901,288	13,434,895	164,976	25,915,974	△56,097	25,859,876
営業費用	5,059,186	1,915,852	4,588,071	13,268,294	126,863	24,958,268	495,864	25,454,133
営業利益又は営業損失(△)	78,036	361,738	313,217	166,600	38,112	957,705	△551,962	405,742
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	3,345,975	1,395,327	2,103,783	7,170,999	801,055	14,817,140	3,543,513	18,360,654
減価償却費	68,804	54,536	12,196	244,156	46,509	426,203	28,968	455,172
資本的支出	29,376	59,551	6,838	349,154	18,739	463,660	4,669	468,329

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……………包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……………冷間鍛造製品

電機機器事業……………空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……………自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……………不動産賃貸・レンタカー

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は556,337千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,729,785千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務課等管理部門に係わる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 合併の目的

静岡スバル物流(株)は、平成8年12月に、車両及び部品の配送業務並びに新車納入整備業務を集中することによる効率化を目的に、静岡スバル自動車(株)100%出資により分社化したものであります。

当時と比較し、静岡スバル自動車(株)の新車販売台数減に比例して、静岡スバル物流(株)の新車納入整備業務量が漸減傾向にある一方で、静岡スバル自動車(株)の整備部門におきましては、車検及び点検の整備台数を年々伸ばしております。

そこで、今回、静岡スバル物流(株)を静岡スバル自動車(株)に吸収合併し、経営資源の集約化、特に、業務の繁閑に合わせ機動的に人員配 備するなど人的資源の有効活用を図り、収益力強化を目的として合併をいたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成19年12月14日
合併契約締結	平成19年12月14日
合併契約承認株主総会	(注)
合併期日(効力発生日)	平成20年2月1日
合併登記	平成20年2月1日

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、静岡スバル自動車(株)及び静岡スバル物流(株)において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行いました。

(2) 合併方式

静岡スバル自動車(株)を存続会社とする吸収合併方式で、静岡スバル物流(株)は解散いたしました。

(3) 合併比率並びに合併交付金

静岡スバル物流(株)は静岡スバル自動車(株)の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(5) 財産の引継

合併期日において、静岡スバル物流(株)の資産及び負債の権利義務の一切を、静岡スバル自動車(株)が引き継ぎました。

3. 合併後の状況

(1) 商号	静岡スバル自動車株式会社
(2) 主な事業内容	スバル・ポルシェの新車、中古車、部品・用品の販売、車両修理、車検・法定点検整備
(3) 本店所在地	静岡県静岡市清水区長崎南町1番38号
(4) 代表者	小野田 敦
(5) 資本金の額	961百万円(合併による資本金の増加はありません。)

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,114円98銭	1 株当たり純資産額	2,097円24銭
1 株当たり当期純利益	41円06銭	1 株当たり当期純利益	40円44銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	215,573	212,310
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与) (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	215,573	212,310
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,250	5,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,789,322		1,668,921		△120,400
2 受取手形	676,188		453,972		△222,215
3 売掛金	1,638,498		2,476,532		838,034
4 完成工事未収入金	264,275		478,267		213,991
5 商品	102,470		101,744		△725
6 製品	20,684		32,362		11,678
7 原材料	15,802		21,488		5,686
8 仕掛品	887,588		652,416		△235,171
9 未成工事支出金	48,353		47,292		△1,061
10 貯蔵品	679		1,108		428
11 前渡金	11,597		—		△11,597
12 前払費用	14,878		9,462		△5,415
13 繰延税金資産	82,852		103,287		20,435
14 短期貸付金	236,000		—		△236,000
15 未収入金	91,240		90,913		△327
16 その他	4,335		2,025		△2,310
貸倒引当金	△4,365		△133		4,232
流動資産合計	5,880,401	48.8	6,139,661	50.7	259,260
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,470,749		2,485,537		
減価償却累計額	1,396,312	1,074,437	1,462,733	1,022,803	△51,633
(2) 構築物	233,718		240,804		
減価償却累計額	169,562	64,155	177,508	63,295	△859
(3) 機械及び装置	1,771,054		1,825,928		
減価償却累計額	1,429,917	341,137	1,497,391	328,537	△12,599
(4) 車両運搬具	114,973		118,088		
減価償却累計額	82,053	32,920	98,462	19,626	△13,293
(5) 工具、器具及び備品	364,309		381,976		
減価償却累計額	303,097	61,212	326,630	55,346	△5,866
(6) 土地		1,487,283		1,487,283	—
(7) 建設仮勘定		—		459	459
有形固定資産合計	3,061,146	25.4	2,977,353	24.6	△83,793

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	23,263		18,044		△5,218
(2) その他	1,839		1,839		—
無形固定資産合計	25,102	0.2	19,883	0.2	△5,218
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,702,028		1,358,878		△343,149
(2) 関係会社株式	1,200,961		1,200,961		—
(3) 出資金	13,285		13,285		—
(4) 関係会社長期貸付金	—		231,000		231,000
(5) 更生債権等	7,794		—		△7,794
(6) 長期前払費用	1,022		1,780		758
(7) 保証金	136,599		139,913		3,314
(8) その他	21,170		21,170		—
貸倒引当金	△7,794		△8		7,785
投資その他の資産合計	3,075,066	25.6	2,966,980	24.5	△108,085
固定資産合計	6,161,314	51.2	5,964,217	49.3	△197,097
資産合計	12,041,716	100.0	12,103,878	100.0	62,162

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	158,401		172,704		14,302
2 買掛金	599,238		675,850		76,612
3 工事未払金	184,922		335,966		151,044
4 未払金	139,289		168,024		28,734
5 未払費用	70,090		66,498		△3,592
6 未払法人税等	10,696		65,417		54,721
7 未払消費税等	9,593		48,117		38,523
8 前受金	181,954		103,373		△78,580
9 未成工事受入金	243		16,115		15,871
10 預り金	8,889		11,619		2,729
11 賞与引当金	192,393		184,159		△8,234
12 役員賞与引当金	9,350		—		△9,350
流動負債合計	1,565,062	13.0	1,847,846	15.3	282,783
II 固定負債					
1 繰延税金負債	406,406		314,765		△91,641
2 退職給付引当金	368,377		358,840		△9,536
3 役員退職慰労金引当金	56,187		60,187		4,000
4 預り保証金	25,660		41,841		16,180
固定負債合計	856,632	7.1	775,635	6.4	△80,997
負債合計	2,421,694	20.1	2,623,481	21.7	201,786

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,337,000	11.1	1,337,000	11.0	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,242,814			1,242,814		
資本剰余金合計		1,242,814	10.3	1,242,814	10.3	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	211,715			211,715		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	726			—		△726
買換資産圧縮記帳積立 金	298,650			284,747		△13,902
別途積立金	5,316,000			5,316,000		—
繰越利益剰余金	504,104			586,371		82,267
利益剰余金合計		6,331,197	52.6	6,398,834	52.9	67,637
株主資本合計		8,911,012	74.0	8,978,649	74.2	67,637
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金		709,009	5.9	501,748	4.1	△207,261
評価・換算差額等合計		709,009	5.9	501,748	4.1	△207,261
純資産合計		9,620,021	79.9	9,480,397	78.3	△139,623
負債純資産合計		12,041,716	100.0	12,103,878	100.0	62,162

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高					
1 製品売上高	4,968,153		6,325,204		
2 商品売上高	3,994,914		4,384,676		
3 完成工事高	927,979		1,179,621		
4 その他の売上高	30,227	9,921,275	28,566	11,918,069	100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高	26,122		20,684		
(2) 当期製品製造原価	4,176,364		5,646,864		
計	4,202,486		5,667,548		
(3) 他勘定振替高	45,027		—		
(4) 製品期末たな卸高	20,684	4,136,774	32,362	5,635,186	1,498,411
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高	110,981		102,470		
(2) 当期商品仕入高	3,554,025		3,943,411		
計	3,665,007		4,045,881		
(3) 他勘定振替高	200,993		207,591		
(4) 商品期末たな卸高	102,470	3,361,543	101,744	3,736,545	375,001
3 完成工事原価					
当期工事原価		796,988		991,636	194,647
4 その他の売上原価		11,846		10,498	△1,348
売上原価合計		8,307,153		10,373,866	87.0
売上総利益		1,614,121		1,544,202	13.0
III 販売費及び一般管理費					
1 販売促進費	41,023		76,452		
2 役員報酬	63,930		76,110		
3 給与	455,142		454,221		
4 賞与	78,611		80,822		
5 賞与引当金繰入額	77,760		71,208		
6 役員賞与引当金繰入額	9,350		—		
7 福利厚生費	144,078		116,072		
8 退職給付引当金繰入額	27,718		10,433		
9 役員退職慰労金 引当金繰入額	9,187		9,000		
10 通信交通費	69,310		72,700		
11 運賃諸掛	84,883		93,323		
12 減価償却費	48,722		52,596		
13 その他	223,405	1,333,123	281,336	1,394,278	11.7
営業利益		280,997		149,924	1.3
					△131,073

区分	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息	6,108			6,685		
2 有価証券利息	845			—		
3 受取配当金	106,280			71,085		
4 仕入割引	13,583			19,490		
5 その他	22,853	149,671	1.5	34,773	132,035	1.1
V 営業外費用						
1 支払利息	271			1,507		
2 売上割引	24,993			27,051		
3 その他	195	25,460	0.2	1	28,561	0.3
経常利益		405,208	4.1		253,398	2.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	55,911			—		
2 投資有価証券売却益	110			—		
3 貸倒引当金戻入額	410	56,431	0.6	4,663	4,663	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	27			1,163		
2 固定資産除却損	50,805			5,417		
3 投資有価証券評価損	—			102		
4 たな卸資産除却損	—			7,569		
5 退職給付制度移行損失	35,329	86,161	0.9	—	14,253	0.1
税引前当期純利益		375,478	3.8		243,808	2.0
法人税、住民税 及び事業税	8,967			66,647		
法人税等調整額	147,166	156,133	1.6	25,523	92,171	0.7
当期純利益		219,344	2.2		151,637	1.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	2,857	330,173	5,316,000	343,557	6,204,302	8,784,117
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△1,065			1,065	—	—
特別償却準備金の取崩					△1,065			1,065	—	—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)						△16,806		16,806	—	—
圧縮記帳積立金の取崩						△14,715		14,715	—	—
剰余金の配当 (注)								△42,000	△42,000	△42,000
剰余金の配当								△42,000	△42,000	△42,000
役員賞与 (注)								△8,450	△8,450	△8,450
当期純利益								219,344	219,344	219,344
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△2,130	△31,522	—	160,547	126,894	126,894
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	726	298,650	5,316,000	504,104	6,331,197	8,911,012

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	683,292	683,292	9,467,409
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の取崩			—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当 (注)			△42,000
剰余金の配当			△42,000
役員賞与 (注)			△8,450
当期純利益			219,344
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	25,717	25,717	25,717
事業年度中の変動額合計 (千円)	25,717	25,717	152,611
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	709,009	709,009	9,620,021

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	買換資産 圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	726	298,650	5,316,000	504,104	6,331,197	8,911,012
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△726			726	—	—
圧縮記帳積立金の取崩						△13,902		13,902	—	—
剰余金の配当								△84,000	△84,000	△84,000
当期純利益								151,637	151,637	151,637
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△726	△13,902	—	82,267	67,637	67,637
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,337,000	1,242,814	1,242,814	211,715	—	284,747	5,316,000	586,371	6,398,834	8,978,649

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	709,009	709,009	9,620,021
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△84,000
当期純利益			151,637
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△207,261	△207,261	△207,261
事業年度中の変動額合計 (千円)	△207,261	△207,261	△139,623
平成20年3月31日 残高 (千円)	501,748	501,748	9,480,397

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>				
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 包装機械 製品・仕掛品 個別法による原価法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法による原価法</p> <p>(3) 冷間鍛造 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(4) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(5) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(6) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>				
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1411 766 1478"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13～17年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	13～17年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	3～50年				
機械及び装置	13～17年				

<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、9,350千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年3月31日をもって適格退職年金制度を終了し、平成19年4月1日をもって退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この結果、当事業年度に退職給付制度移行損失として35,329千円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>